

産官学連携が生む地理空間情報の可能性を開く共創の舞台

# 週刊アスキー

PR版

Not for Sale

45のアイデア・技術  
入選提案紹介

有識者インタビュー  
「地理空間  
情報」とは？

情報活用進行中  
自治体・連携  
活用事例紹介

地理空間情報  
ビジネスの最前線  
協賛企業  
レポート

表紙の人  
伊藤かりん

地理空間情報を活用したビジネスアイデアコンテスト

# 「イチBizアワード」 2024

タレント  
将棋親善大使  
伊藤かりんさん

将棋親善大使も知りたい!?  
「地理空間情報」  
とは?

空気のように当たり前な  
地理空間情報を広めるには  
気付く“きっかけ”が大切

将棋アマチュア初段で、将棋親善大使を務める伊藤かりんさん。旅行好きで世界のディズニーリゾートを制覇、ひとりで海外旅行するほどアクティブに行動される伊藤かりんさんに、地理空間情報が趣味や生活にどう関わるのか、自身の視点で語ってくれました。

## 生活や成長に沿った 位置情報との関わり

私は子どものころから地理や等高線、あと間取り図などに興味があり、今でも地図を見てその場所の暮らしを想像するのが好きなんです。鉄道好きな方が時刻表で旅行を想像するように、昔から地図を見て旅行の予定や風景を想像していましたね。

普段街を歩くときも、その場所の暮らしやお店を観察するのが好きです。仕事帰りはもちろん、日本でも海外でも6キロとか8キロとか余裕で歩いてしまいます。車だと大通りを移動しますが、歩きはナビだと驚くような小道を案内されたりして……。案内を信じて歩くからこそ見えてくるものが新鮮で楽しく、マップアプリは手放せません。



あと、普段からGoogleマップで気になる場所にピンを立て、移動の予定がなくても効率的に回れる経路をずっと考えたりしていますね。気になる風景やスポットはインスタグラムやXを使い分けて情報を収集し、気になったらマイマップに全部チェックして旅程の参考にしています。

海外旅行では自分で細かく旅程を立てています。予定が過密すぎて過酷なので(笑)、1人で旅行することが多いですね。今ではスマホもマップアプリもあり、迷ってもGPSが現在地を示してくれ、困ったことはYouTubeで調べられるので、意外と何とかなるんです。旅行中は観光スポットの混雑や、坂道が少ないうルートの検索、初めて訪れる海外の都市では治安の確認のため、ストーリーレビュー

で「その都市に落書きが多いか？」を基準に安全なのかをチェックすることもあります。以前新宿が舞台の謎解きゲームを作り、友だちにプレゼントしたこともありました。街中の建物や風景がヒントになるような謎を用意し、実際に歩き回りながら解いてもらい、最後はお祝いのケーキにたどり着く、という内容にしました。これはとても喜んでもらえましたね！新宿の地図と風景を考えながら謎を考えるのが楽しかったですね。

将棋界の地理情報は盤面に置き換わる!?

私は将棋親善大使を務めさせて頂いています。将棋と触れ合うきっかけは子どものころに祖父に教わったことや、その後バラエティ番組の対決企画で将棋を指す機会があつ

たことでした。番組で改めて先を読み駒を進める将棋の楽しさにハマりました。現在では棋士の先生方と移動する機会も多いのですが、その時、目的地までの移動経路を棋譜の符号のように「5五から8四へ」と説明されることがあるんです。これは将棋がわかる人向けの表現なんです。符号で距離や方角などの地理空間情報が伝わるなんて、独特でおもしろいなって思っています。

## 地理空間情報には “気付き”が大切

実は今回「イチBizアワード」に関わるまで、「地理空間情報」という言葉にはピンときていませんでした。日常生活ではマップアプリやタクシー配車、フードデリバリー、位置情報ゲームなどが地理空間

間情報に関係しますよね。でも、もうみんなにとってには空気のように当たり前の存在なので、価値に気付いてもらうには何かきっかけが必要だと感じます。ある旅行系YouTubeがスマートグラスを着け、自分目線の映像と一緒にエリアの情報を紹介する番組があるのですが、こういうコンテンツも位置空間情報の大切さに気付いてもらうきっかけになると思います。

私は、まだまだ知り知られていないものを紹介する役割が好きで、自分の旅行YouTube動画も見てくれた人が実際に訪れるきっかけになるよう、マップへのリンクを全部載せるほどなんです。今回の「イチBizアワード」でも、みなさんが地理空間情報に触れるきっかけ作りに協力できたらいいなと思います。



1993年生まれ、神奈川県出身。元乃木坂46 2期生。2019年には日本将棋連盟から将棋親善大使を委託されるなど多方面に活躍。趣味は将棋や旅行、謎解きなど。



撮影/高橋智  
ヘアメイク/小坂知未  
スタイリスト/石塚愛理  
衣装/CHONO

有識者が考える  
「地理空間情報」  
とは？

地理空間データ基盤整備で  
デジタル人材の流入を加速  
地域が抱える課題の解決へ



高松市都市整備局 都市計画課主幹  
兼 都市整備局都市計画課  
デジタル社会基盤整備室長  
兼 総務局デジタル推進部デジタル戦略課主幹  
(スマートシティ事業化推進担当)

い が だいすけ  
**伊賀 大介さん**

1995年高松市入庁。都市計画及び交通政策セクションに10年以上携わり、持続性の高い都市経営を目指す中で、人の移動を束ねることで自然な集積を促し、まちの機能を誘導していくモデルを構築し施策を展開。事業者とまちのビジョンを共有しながら、無理のない段階的なフィジカルの再構築に従事してきた。スーパーシティ構想を契機にデジタル分野に携わり、デジタル田園都市国家構想推進交付金(TYPE3)を活用した事業を提案。自治体保有のベース・レジストリ(公的機関などで登録・公開される人、法人、土地、建物、資格などの社会の基本データ)を基に「地理空間データ基盤」を構築し、地図をハブとした多分野連携による新たなサービス創出に挑みつつ、高松市の特色を活かした、ボトムアップ型のまちづくりに取り組む。

課題を高解像度で捉える  
デジタル人材が重要

自治体のDX化では、デジタル人材が足りないという声をよく聞きますが、デジタルの知識よりも前に、リアルな社会課題の理解に対する解像度が低く、理論立てて説明できないことが問題だと考えています。

たとえば、大手ベンダーの仮説のソリューションを、実際の課題に合っていないまま自治体が使う場面がありますが、インフラの管理など地域の課題を取り上げることが我々のほうが得意です。しつかり地域の課題を掘り起こして整理する体制が整えば、より優秀なデジタル人材が集まり、前向きにプロジェクトを推進できます。自治体は今後10年で人材不足など、より厳しい環境に置かれることになりませんが、若い人たちが自治体の課題を高い解像度で理解し、市民に付加価値があるサービスを提供できる仕組みが必要です。今後も地図基盤の取り組みを進め、ほかの自治体のみならずロールモデルとして展開できたらと考えています。

スタートアップこそ  
交渉や調整力が重要

イチBizアワードでも、スタートアップ企業や起業を考えている人による、地図や位置情報データの活用方法の提案に期待しています。ですが、有用なデータを利用するには自治体や銀行、不動産ほか、アセットを保有するステークホルダーとの交渉や調整が必要になります。ただ、実際にビジネスを進めるには技術力だけでなく、調整や合意形成の能力や、新しいプロダクトを世の中に当てはめ込むマネージメント能力も必要です。そういった部分に関しては、自治体の立場としても関わるスタートアップの方々により積極的にアドバイスしていきたいですし、そこから生まれた成果をぜひ高松市側に還元してもらえればと思います。

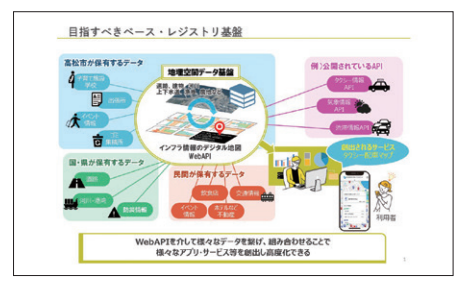


↑「たかまつマイセーフティマップ」は、地図とデータを連携した防災アプリ。地図上で自宅や職場など自分の生活する場所の災害情報や、市の防災施設(避難所、病院、AED等)を簡単に調べることができる。

攻めの情報活用を促す  
地理空間データ基盤

私はスマートシティやデジタル化で自治体業務を効率化する際、目的地と目的地を繋ぐ移動データ、座標データを紐付けられる地図などの地理空間情報、決済のPOSデータという3つのデータに注目しています。これらがあれば行政の効率化のほか、データを整備して新しいサービスやビジネスの創出を期待できます。

高松市ではベース・レジストリ(台帳類)データを用いて地理空間データ基盤を構築し、オープンデータ化して提供することからはじめました。ユースケースも展開しており、利用を検討中の各所にサービスの可能性や、すでに活用できる段階のサービスだと体感できる環境を整えています。ステップを踏んで展開し協力者が増えることで、いつのまにか行政やインフラ事業者、民間の不動産やデベロッパー、交通事業者なども含めてデータの詰まったサービスが生まれる形を目指しています。



↑高松市が所有する台帳情報をもとにしたインフラなどの地理空間データを、WebAPIによりオープンデータ化。誰もがデータを活用したサービスを提供できる。基盤を活用した災害避難情報や、バスの路線情報を提供するサービスも展開中。

たかまつ  
マイセーフティ  
マップ

## 有識者が考える「地理空間情報」とは？

### 地理空間データ活用には オープンデータ化が必要 課題解決より「楽しさ」を



武蔵大学 社会学部 教授  
武蔵学園 データサイエンス研究所 副所長  
東京大学 空間情報科学研究センター 客員教授  
しよじ まさひこ  
**庄司昌彦さん**

中央大学大学院総合政策研究科博士前期課程修了、修士(総合政策)。専門は情報社会学、情報通信政策。特に地域情報化、デジタルガバナメント、オープンデータ・オープンガバナンス、データ活用政策などを中心に調査研究を行っている。2019年～武蔵大学社会学部メディア社会学科教授。2024年～東京大学空間情報科学研究センター客員教授。デジタル庁オープンデータ伝道師、総務省情報通信白書アドバイザーボード、総務省「自治体システム等標準化検討会」座長、総務省地域情報化アドバイザー、(一社)オープン・ナレッジ・ファウンデーション・ジャパン代表理事、(一社)インターネットユーザー協会理事なども務めている。

### 地理空間情報の活用こそ オープンデータが必要

地理空間データを活用する出発点として、さまざまなオープンデータが提供され、掛け合わせて効果的に活用できる環境が重要です。

データは人がコストをかけて作成しますが、金庫に入れたままでは何も起きません。避難経路の作成も、人口分布や道路情報、保育園や高齢者施設、ハザードマップのデータなどが単体のままでは何もできず、掛

け合わせてやっと活用できるのです。オープンデータの活用においてビッグテック、民間によるテクノロ

ジー活用の動きは欠かせません。東日本大震災で避難した人を探すパースンファインダーや車が走行可能な道のマップ、コロナ禍における感染者数や、人流などの可視化サイト作成といった取り組みです。日本は災害時に限るとオープンデータを積極的に活用しますが、平時でも持続的に活用できないかというのが、僕の研究テーマでもあります。

### 地域の大手民間企業は 有用なデータの宝庫

僕は現在、地域で多角的な経営をしている企業に注目しています。典型的な例では私鉄事業者です。私鉄事業者は交通機関と沿線の小売業、決済情報を持っています。さらにバスやタクシーの移動データを持ち、住宅地の開発なども手がけています。これらの多種多様な位置情報をキーに、さまざまなデータを掛け合わせることでビジネスへの活用だけでなく、地域のミニ行政といった立ち位置に化けるポテンシャルがあると思っています。

人口減少社会では、自治体による投資や維持が難しいデジタルインフラやフィジカルなインフラに、地域の民間企業が積極的に投資して活用する形に注目したいです。たとえば、交通量がほとんどない道路の場合、民間が管理を行う代わりに自動運転の実験に活用できるといった形です。ジャパネットたかたは長崎において、サッカーチームの立て直しから始まり、スタジアムを中心とした商業施設や企業、ホテルなどの複合施設「長崎スタジアムシティ」を建設するといった投資を行っています。これにより雇用を生み出し、お客さんやさらなる投資を呼び込むなど、企業と地域が運命共同体になった地域活性化を進めています。特にデジタル分野において、国や自治体は政治の変化に影響されやすく、こういった長期投資は得意ではありません。地域のデジタルインフラへの長期投資はビジョンを持った地元民間企業に期待しています。

### 守りの課題解決より 地域の魅力を増やしたい

社会問題に対する学生の関心は高いですが、位置情報などのデータを社会問題や地域のビジネスに活用するには、データを扱いやすくする環境整備が重要です。たとえば、建物や住所データと位置情報をIDに紐付けて扱いやすくし、社会調査に活用していきたいですね。

僕自身「課題解決」という言葉は好きではなく、楽しさや地域の魅力で人は動くと考えています。東京が最も課題解決された場所だから人が集まるのではなく、東京が持つ魅力で人は集まるんです。

地域の魅力を増やすことで地域や社会が豊かになるので、マイナスをゼロに戻すより「楽しい」「便利」というプラス要素を作りたい。そのときは若い発想も重要です。大人も子どもも高齢者もいっしょに、社会を楽しくしていきたいですね。



詳しい情報は  
コチラから

有識者が考える  
「地理空間情報」  
とは？

# 地理空間情報データ活用は 一歩二歩先のアイデア次第 “Being”意識も重要



一般社団法人スタートアップエコシステム協会  
代表理事  
ふじもと  
藤本 あゆみさん

2002年キャリアデザインセンター入社。2007年4月グーグルに転職し、人材業界担当統括部長を歴任。「Women Will Project」のパートナー担当を経て、同社退社後2016年5月、一般社団法人at Will Workを設立。その後株式会社お金のデザインを経て、2018年よりPlug and Play Japan株式会社にてマーケティングとPRを統括。2022年3月に一般社団法人スタートアップエコシステム協会を設立し、代表理事に就任。

## 将来などのテーマを想像して 地理空間情報の活用を考える

デジタルはアナログに比べてフィードバックを迅速に得られ、改善プロセスを加速させる利点があると思います。地理空間情報は、そのデータが多く詰まっています。例えば、人流データの場合はアナログだとある程度の予測をもとに、アンケートや数字をとり検証するしかありません。ですが、今では人の流れそのものをデジタルで、リアルタイムかつ

詳細に収集できます。データを分析することで、改善の余地や商機を発見できます。データの有効活用には、一歩二歩先のアイデアが必要です。

アイデア創出方法として、起業家的行動力を育むアントレプレナーシップ教育もあります。2050年のアイデアなど、若い人に将来を想像して考えてもらうのもいいでしょう。アイデアの拡張や興味をもってもらえる瞬間を増やせると思います。自治体は現場の課題感をもたれてるので、それを自治体リバーシビ



ツチ(※)として外に出し、課題に合ったソリューションをもつ企業やスタートアップが集まるという取り組みを進めています。まずは同じテーマや課題をもつ自治体に集まってもらい、実施する形がいいと考えています。

## スタートアップは 強いBeingが必要

どのようなスタートアップが成功しやすいのかについては、自分はもちろん誰に訪ねても「わからない」のが実情ですが、多くのスタートアップを見たりキャピタリストと話した経験から「テクノロジに固執してはいけない」ということは、国内外を問わず共通していると思います。

考え方としてBeingとDoingというものがあります。Beingは何をしたのかというコアの部分で、この部分は長く事業を続けてもあまり変わりません。実現する方法がDoingですが、その方法は数多くあり、状況により変わります。例

えば「社会を良くしたい」というスタートアップなら、方法はゴミの計測かもしれないし気候変動や貧困問題に対応する方法かもしれない。ゴミの計測技術だけに固執してしまうと、コストも気になって上手くいかなくなる可能性があります。

今も活躍されているのはBeingが強い方が多いです。また、変化が早い時代に対応するには、やりきる力と柔軟性という相反する要素を両立しないと難しいと考えています。

## 成長やチャンスをつかむには 海外展開が重要

今のスタートアップ企業に足りていないのは、積極的な海外展開だと考えています。情報を外へ出さないとチャンスは来ないものです。海外のピッチコンテストも多くありますが、日本からの応募が全然ないと思っています。日本のスタートアップだと、IPOしてから何年後に海外展開と語るケースもありますが、その間に世界では多くのフィードバックを得たスタートアップが技術を実用化し、実用化後のフィードバックも得て成長を続けています。フィードバックの意味は「成長するための餌」なんです。これは、次の成長へ繋がる何かを提供するために必要な要素です。日本では批判的な意味と捉えられがちですが、適切なフィードバックを得るために海外への積極展開を手がけて欲しいですね。



詳しい情報は  
こちらから

※自治体の担当者が解決したい課題やスタートアップ関連の施策、事業をスタートアップに向けてプレゼンし、提案を募ることを目的としたイベント

有識者が考える  
「地理空間情報」  
とは？

地理空間情報のデータを  
広く公開することで  
その活用可能性が広がる



新しい観光の概念「メタ観光」を提唱し、2020年11月に一般社団法人メタ観光推進機構を設立し、代表理事に就任。GoogleやYouTube、Twitterの事業開発責任者を経て、トリップアドバイザー、Activision Blizzard Japanの代表を歴任。総務省「異能(Innovation)プログラム」スーパーバイザーのほか、現在は政府観光局(JNTO)デジタル戦略アドバイザー、東京の観光振興を考える有識者会議委員、群馬県世界遺産専門委員会委員や文化審議会委員等も務める。

東日本大震災のデータ分析で  
以降の災害に備える

私が意識して地理空間情報の活用を実践したのは、2012年の「東日本大震災ビッグデータワークショップ」の際です。私が当時のツイッター(現:X)をはじめたときにやりたいと思っていましたので、災害時のデータを構造化したうえで、次の災害発生時に役立てるのではないかとという取り組みです。まず前の職場であ

る 구글に声をかけて、NHKや朝日新聞、ホンダ、ゼンリンなどもっている震災当時の緯度経度付きデータを提供していただき、このプロジェクトで使う限り全部無償で利用できるという枠組みを作りました。後のコロナ禍で使われた人流データについても、ドコモがもつメッシュ単位の人流データなども含めてこの時に研究を行っています。ツイッターのデータや、ホンダがもつクルマの走行データ、NHKが報道した場所の情報などを組み合わせること

地域の多様な価値を伝える  
メタ観光マップを立ち上げ

で、報道されていないが大きい被害が予測される場所なども、ビッグデータと位置情報で可視化できることを示すことができ、この分野の基礎研究には繋がったと思います。研究者の中でもツイッターのデータが活用できるという評価が生まれ、NHKがツイッターのデータを報道に活用する取り組みにも繋がりました。

メタ観光の取り組みを始めたのは、観光という概念の変化に現状が追いついていないと感じたからです。今はアニメ聖地やSNSで話題のスポットやマンホール、ダム、パブリックアートや彫刻など、観光地以外で注目される場所があります。ですが、自治体の観光協会の観光マップには、観光課が観光地に分類した神社や仏閣、文化施設などしか載りません。これはGoogleマップやトリップアドバイザーなども同様です。観光マップは不特定多数向けの「事実の地図」ですが、メタ観光は「価値の地図」、「意味の地図」といえるものです。こういう地図が無いので作ろうと思ったのです。

理想は、自治体があつ緯度経度付きのオープンデータを全部マップで確認できるようにして、それを元に「誰でも活用していい」という形です。東京都の臨海副都心での取り組みでも行いました。マンホールやダムなどのデータは自治体の土木課などがあつているので、行政内の縦割りを超えて共有すればマップに表示できます。こうした取り組みをどの自治体でもできればと思っています。

利用目的を気にせず  
オープンデータを公開すべき

政府が用意する地理空間情報の課題として、整理されているわりにちぐはぐさを感じるケースがあります。原因として、どのデータが有用なのかを事前に想定しているように感じます。どんなデータでも集めてみれば、面白いことや気づきがあるかもしれないかもしれません。例えば、土木課の人には坂道や暗渠(あんきよ)のデータの何が面白いかはわからなくても、それを面白いと感じる人はいるわけです。データを集めることが一番大変であるという事実はありますが、使いたい道や必要性を考えなくても「公開しておけば誰かが使って面白いことをしてくれるかも」ぐらいの気持ちで、データを広く公開して欲しいと思います。



メタ観光マップは「すみだ」、「臨海副都心」、「江東区」、「シン・奈良」が公開中。テレビ番組やアニメに登場した場所などが地図で確認できる。

詳しい情報は  
コチラから

45の斬新なアイデア・技術から  
16の入選提案を選出

# 入選提案紹介



## ITの力で救急医療に変革を!「Quick」

武田 淳宏

## 「あるいてGO!」 ～未就学児向け交通ルール学習ゲーム～

共愛学園前橋国際大学 渡辺研究室 根井 茉那

## Geo Discussion Facilitator AI

LocAI 河内 大輝

## 人の気持ちが見える地図

福島 悟

## AI × スマホ × 自動車を使った ごみ分布調査システム「タカノメ」

株式会社ピリカ 古橋 大輔

## 助け合い海難救助サービス「よびもり」

株式会社よびもり 千葉 佳祐

## 「ドローン物流推奨飛行ルートの作成」サービス

エアロデザインジャパン株式会社 鹿谷 幸史

## 防犯・防災カメラの監視業務の 負担を削減かつ効率化を可能とする 次世代予測技術×防犯・防災カメラシステム

株式会社シンギュラー パーテーションズ 代表取締役 梶田 真実

## ASEANと日本の高校生が協働する 海洋プラスチックゴミの 空間情報ネットワークの構築

酪農学園大学/北海道大学 Khew EeHung

## Global Hide and Seek 世界初!革新的鬼ごっこ 「グローバル・ハイドアンドシーク」

国際航業株式会社エネがえる事業開発 樋口 悟

## 渋滞長を予測する時空間AI「QTNN」

京都大学 大学院情報学研究所 竹内 孝

## 有害鳥獣情報共有システム

令和6年度まちのデータ研究室チーム「鳥獣害撲滅」/香川大学 西村 侑馬

## 水田雑草対策ロボット ミズニゴール

株式会社ハタケホットケ 日吉 有為

## デザインとデータの力で街を可視化し 人をつなぐデジタルマップ

株式会社Stroly 芽田 さくら

## 被災地状況をリアルタイムに 把握できる人流データ可視化・ 動画分析ダッシュボード「Kompreno®」

株式会社Agoop 代表取締役社長 兼 CEO 加藤 有祐

## みちびき×ブロックチェーンを 用いた配達員保険システム

株式会社シーエーシー インテグレーション統括本部 基盤P&S部 ブロックチェーン推進グループ

# 部門・地域部門 入選提案 1 2 3 4 5 6 7 8

## アイデア部門

**アイデア部門 一次選考通過提案**

**イデビレワード**

ASEANと日本の高校生が協働する  
海洋プラスチックゴミの空間情報ネットワークの構築  
酪農学園大学/北海道大学 Khew EeHung

(1) 自己紹介  
(2) 海洋プラスチックゴミ問題が最も大きな課題  
(3) 海洋プラスチックゴミ問題  
(4) プロジェクト概要  
(5) 方法 (空間情報システムの構築)  
(6) 方法 (空域環境、センサー構成)  
(7) まとめ

酪農学園大学/北海道大学 Khew EeHung

**ASEANと日本の高校生が協働する海洋プラスチックゴミの空間情報ネットワークの構築**

## アイデア部門

**アイデア部門 一次選考通過提案**

**イデビレワード**

ITの力で救急医療に変革を! 「Quick」  
株式会社Quick 実用特許

About us  
Problem  
Our products  
Quickレポート  
Quick構想

武田 淳宏

**「ITの力で救急医療に変革を!」  
「Quick」**

## アイデア部門

**アイデア部門 一次選考通過提案**

**イデビレワード**

Global Hide and Seek  
世界初! 革新的鬼ごっこ「グローバル・ハイドアンドシーク」

Problem & Mission  
Idea: 100個のSARコンステレーションx3D都市モデルxAIエージェント  
Title: 革新的鬼ごっこ「Global Hide and Seek」  
Story: 世界中が騒が中  
Solution & Tech: SARコンステレーション100個の超小型衛星xゲームロジックxARクラスxStarlink/5G通信x特殊長機

国際航空株式会社エネガえる事業開発 樋口 悟

**Global Hide and Seek  
世界初! 革新的鬼ごっこ  
「グローバル・ハイドアンドシーク」**

## アイデア部門

**アイデア部門 一次選考通過提案**

**イデビレワード**

「あるいてGO!」~未就学児向け交通ルール学習ゲーム~  
共愛学園前橋国際大学 渡辺研究室 根井 茉那

01 概要  
02 開発内容  
03 サービスの流れ  
04 他交通安全ゲームとの比較  
05 サービスの活用方法  
06 ユーザーの例  
07 ビジョン

共愛学園前橋国際大学 渡辺研究室 根井 茉那

**「あるいてGO!」  
未就学児向け  
交通ルール学習ゲーム」**

# アイデア

## アイデア部門

### IoTNN 渋滞長を予測する時空間AI

京都大学 大学院情報学研究所 竹内 孝

## アイデア部門

### Geo Discussion Facilitator AI

LociAI 河内 大輝

## 地域部門

### 有害鳥獣情報共有システム

令和6年度まちのデータ研究室チーム「鳥獣害撲滅」/香川大学 西村 侑馬

## アイデア部門

### 人の気持ちが見える地図

福島 悟

# ビジネス部門 入選提案 1 2 3 4 5 6

## ビジネス部門

**イデブレアワード** ビジネス部門 一次入賞作品

AI×スマホ×自動車を使った  
ごみ分布調査システム「タカノメ」  
株式会社ピリカ 古橋 大輔

**ごみ分布調査システム「タカノメ」とは？**

タカノメはAIの力でホイ捨てごみや不法投棄を発見し、ごみ問題を効率的に解決するための技術です。

**活用の流れ**

1. スマートフォンで路上を撮影
2. 撮影写真でごみを知
3. 地域美化にデータを活用

ごみ分布データを活用することで、対策の**効果測定** **効率化**が可能に！

ごみ対策推進後の経費削減で効果を実感し住民満足度を高める  
ごみが集まるエリアでのごみ、ごみの回収量 アップに貢献  
計画策定・推進状況・教育情報公開、EBPM®を推進

**国内での広がり** **海外での広がり**

2023年イデブレアワード 主催：エニックス株式会社（株） ©2023年11月

AI×スマホ×自動車を使った  
ごみ分布調査システム「タカノメ」

詳しい情報は  
コチラから



株式会社ピリカ 古橋 大輔

# ビジネス部門 入選提案

1 2 3

## ビジネス部門

**イデブレアワード** ビジネス部門 一次入賞作品

助け合い海難救助サービス「よびもり」  
株式会社よびもり 千葉 佳祐

**yobimori**

"助け合い"で救助開始までの時間を1分へ

「よびもり」は、海難救助のスピードを向上させ、人命救助に貢献するサービスです。

近頃の漁師仲間たち

よびもり専用アプリ

遺体が上がらないことによる  
莫大な二次被害

家族 漁師 漁協

最大7年間 大勢の漁師の 被害を防止する  
保険料を受け取れない 被害を防止する 被害者不足の回避

2023年イデブレアワード 主催：エニックス株式会社（株） ©2023年11月

助け合い海難救助サービス  
「よびもり」

詳しい情報は  
コチラから



株式会社よびもり 千葉 佳祐

## ビジネス部門

**イデブレアワード** ビジネス部門 一次入賞作品

水田雑草対策ロボット ミズニゴール  
株式会社ハタケホットケ 日吉 有為

お米の収穫・自然栽培に欠かせない最大の必須作業  
草取り

そこで、開発したのが  
【ミズニゴール】  
その名の通り水をかくはんし、  
水を濁らせてくれます。

みちびき対応  
GPS（全地球測位システム）を搭載し、  
田んぼを走らせるだけで  
除草作業の自動化を実現。

チェーン除草 5倍！  
ラジコン版 10倍！  
GPS自動運転版 15倍！

除草効率：90%  
除草コスト：1/10  
作業時間：1/6

2023年イデブレアワード 主催：エニックス株式会社（株） ©2023年11月

水田雑草対策ロボット  
ミズニゴール

詳しい情報は  
コチラから



株式会社ハタケホットケ 日吉 有為



ビジネス部門

デザインとデータで街を可視化し人をつなぐデジタルマップ  
株式会社Strolly 芽田 さくら

デザインマップとロケーション技術のWebプラットフォーム「Strolly」  
「Strolly」はGoogle地球や衛星写真の高精度・高精細・高精細の地図データをプラットフォーム上で、  
高精度の衛星写真や衛星写真から抽出された道路データ、建物データなどを活用して、  
高精細なデザインマップを作成し、Web上で公開・共有・共有することができます。  
高精細な衛星写真、衛星写真から抽出された道路データ、建物データなどを活用して、  
高精細なデザインマップを作成し、Web上で公開・共有・共有することができます。

利用年数200万人 | マップ数11000枚 | 先行事例200件

お問い合わせは [cs@strolly.jp](mailto:cs@strolly.jp) まで  
株式会社Strolly  
担当: 芽田

**デザインとデータ  
の力で  
街を可視化し  
人をつなぐ  
デジタルマップ**

詳しい情報は  
コチラから

株式会社Strolly 芽田 さくら

# ビジネス部門 入選提案

4

5

6

ビジネス部門

被災地状況をリアルタイムに把握できる  
人流データ可視化・動向分析ダッシュボード「Kompreno」  
株式会社Agoop 代表取締役社長兼 CEO 加藤 有祐

解決したい社会課題  
**被災時の被災地情報の把握問題**

被災時には、被災地の避難場所の特定・道路状況の把握、  
さらに被災地に関する情報の把握・把握となり  
その結果、支援活動に大きな影響を及ぼします。

提案するサービス  
**Kompreno**

① 最短3分間の状況を分析  
② 2画面での道路状況動向分析  
③ 指定外避難エリア自動検知

能登半島地震での活用事例

平時活用：避難訓練DX

詳しい情報は  
コチラから

**被災地状況をリアルタイムに  
把握できる人流データ可視化・  
動向分析ダッシュボード  
「Kompreno」**

詳しい情報は  
コチラから

株式会社Agoop 代表取締役社長兼 CEO 加藤 有祐

ビジネス部門

ドローン物流推奨飛行ルートの作成  
エアロダイニングジャパン株式会社 鹿谷 幸史

山梨県北杜市の空の駅・空の道  
公共施設や避難所として、ルート上の拠点として活用を促進して飛行に誘導するルートを策定した。

推奨飛行ルートの作成

詳しい情報は  
コチラから

**ドローン物流  
推奨飛行ルートの作成**

詳しい情報は  
コチラから

エアロダイニングジャパン株式会社 鹿谷 幸史

# ビジネス部門 入選提案 7 8

## ビジネス部門

イデBizアワード  
みちびき×ブロックチェーンを用いた配達員保険システム  
株式会社シーシー ブロックチェーン推進グループ 坂下 智弘、梶 登博

みちびき×ブロックチェーンを用いた

### 配達員保険システム

ソリューション概要  
あらゆるブロックチェーンを用いた配達員保険システム

実証結果  
スコア70

9月 11月 12月  
A賞 B賞 C賞

株式会社シーシー インテグレーション統括本部  
ブロックチェーン推進グループ

みちびき×ブロックチェーンを用いた配達員保険システム

詳しい情報はコチラから



## ビジネス部門

イデBizアワード  
防犯・防災カメラの監視業務の負担を削減かつ効率化を可能とする  
次世代予測技術×防犯・防災カメラシステム  
株式会社シンギュラー パーテーションズ 代表取締役 梶田 真実

犯罪予測システム × 防犯・防災カメラ+ドローン、ロボット  
⇒人とロボットの協調した「次世代防犯防災カメラシステム」

1. 弊社の既存の犯罪予測システム(CRIME NABU)

犯罪予測システムのサイクル

2. 本提案(※)が実現する価値

株式会社シンギュラー パーテーションズ  
代表取締役 梶田 真実

防犯・防災カメラの監視業務の負担を削減かつ効率化を可能とする  
次世代予測技術×防犯・防災カメラシステム

詳しい情報はコチラから



地理空間情報 × ミライ

イデBiz  アワード

# イチBizアワード 2024 ノミネートリスト

部門	提案タイトル(部門別、50音順)	提案者
アイデア部門	ITの力で救急医療に変革を!「Quick」	武田 淳宏
アイデア部門	ASEANと日本の高校生が協働する海洋プラスチックゴミの空間情報ネットワークの構築	酪農学園大学/北海道大学 Khew EeHung
アイデア部門	「あるいてGO!」～未就学児向け交通ルール学習ゲーム～	共愛学園前橋国際大学 渡辺研究室 根井 茉那
アイデア部門	Aero Drone: Application of Drone Technology for Last One Mile Delivery	The Loomis Chaffee School 増島 楷
アイデア部門	グリーンソノリティマップ～聞こえない音の見える化～	今村 朱理 山田 映里佳
アイデア部門	Global Hide and Seek 世界初!革新的鬼ごっこ「グローバル・ハイドアンドシーク」	国際航業株式会社エネがえる事業開発 樋口 悟
アイデア部門	極浅海域の魅せる化プロジェクト ～海中版“ストリートビュー”の構築とその活用～	京都府立大学 岩崎 雅史
アイデア部門	GIS×電柱マーキング 地域で支え合うスマート防災まちづくり	ぼれぼれ広場 佐渡 千嘉子
アイデア部門	Geo Discussion Facilitator AI	LocIAI 河内 大輝
アイデア部門	GPSによる上下水道管地震被害状況のオンライン監視。	本荘 光史
アイデア部門	渋滞長を予測する時空間AI「QTNN」	京都大学 大学院情報学研究所 竹内 孝
アイデア部門	3Dマップを活用したデジタル避難訓練	株式会社ウフル
アイデア部門	「デジタルツイン・マラソン」時空を超えた世界同時多発型マラソン大会	国際航業株式会社エネがえる事業開発 樋口 悟
アイデア部門	ドローンによる巨大マグロの空撮釣り漁業	本荘 光史
アイデア部門	熱中症を避けるバリアフリールート PLATEAUを使った優しいルート案内	重岡 秀俊
アイデア部門	バリアフリーマップのアプリ化によるアクセシビリティの向上	広島大学総合科学部総合科学科3年 松田 瀬菜
アイデア部門	人の気持ちが見える地図	福島 悟
アイデア部門	まちの「記憶」と「記録」の情報提供サービス ～まちの価値を増幅するデータ活用～	GLOCOM客員研究員 鈴木 昌幸
アイデア部門	有用微生物の発見地共有プラットフォーム	大阪大学 石田 翔太郎
アイデア部門	令和時代の楽土の創造 ～住み慣れた地域で快適に暮らし続ける～	東京大学文科二類 千原 顕勝
ビジネス部門	位置情報管理ソリューションCALINT(カリント)と準天頂衛星システム(みちびき)を活用したインフラ業務の最適化	株式会社moegi 片寄 里菜
ビジネス部門	AI × スマホ × 自動車を使ったごみ分布調査システム「タカノメ」	株式会社ピリカ 古橋 大輔
ビジネス部門	LEO PNT衛星コンステレーションによる新たな高精度測位システムの構築	株式会社アークエッジ・スペース 坂 奈緒子、保田 友晶、坂本 伸広、Joshua Critchley-Marrows、渋川 季裕、松尾 祥吾
ビジネス部門	隠れビーコンマップをベースとした災害時避難/行方不明者・平時来場/来園客追跡・測位システム	サイトセンシング株式会社 平林 隆
ビジネス部門	観光DXプラットフォーム「Platinumaps」	ボールドライト株式会社/遠藤 武志(Takeshi Endo)
ビジネス部門	現代風歴史マップ「れきちず」を活用した観光・地域振興支援	株式会社MIERUNE   加藤 創
ビジネス部門	国内1.3兆円の隠れた巨大市場。空中権取引(容積率移転)×再エネ統合プラットフォーム Sky Rights+	国際航業株式会社 エネがえる事業開発担当 樋口 悟
ビジネス部門	CyclingFriends サイクルツーリズムを支えるプラットフォーム	株式会社テラインコグニタ ポシストム
ビジネス部門	水田雑草対策ロボット ミズニゴール	株式会社ハタケホットケ 日吉 有為
ビジネス部門	助け合い海難救助サービス「よびもり」	株式会社よびもり 千葉 佳祐
ビジネス部門	楽しく学ぶ地図防災ゲーム「守れ!サイガイ防衛隊」	東京カートグラフィック株式会社 むらまつ 和善
ビジネス部門	デザインとデータで街を可視化し人をつなぐデジタルマップ	株式会社Stroly 芽田 さくら
ビジネス部門	「ドローン物流推奨飛行ルートの作成」サービス	エアロデザインジャパン株式会社 鹿谷 幸史
ビジネス部門	犯罪から未然に子どもと地域を守る「SASENAI(サセナイ)」	VxTech株式会社 小野 衣子
ビジネス部門	被災地状況をリアルタイムに把握できる人流データ可視化・動画分析ダッシュボード「Kompreno®」	株式会社Agoop 代表取締役社長 兼 CEO 加藤 有祐
ビジネス部門	防犯・防災カメラの監視業務の負担減かつ効率化を可能とする次世代予測技術×防犯・防災カメラシステム	株式会社シンギュラー パータベーションズ 代表取締役 梶田 真実
ビジネス部門	街づくりカルテ「エリアクオリア指標」	一般社団法人 国際文化都市整備機構 松岡 一久
ビジネス部門	みちびき×ブロックチェーンを用いた配達員保険システム	株式会社シーエーシー インテグレーション統括本部 基盤P&S部 ブロックチェーン推進グループ
ビジネス部門	YAMAP流域地図   山・川・街・海のつながりを視覚化し、これからの治水対策モデルとなる地図ツール	株式会社ヤママップ 小島 慎太郎
ビジネス部門	WiseDrive -危険運転を検知して価格を最適化し、安全な都市を共創するテレマティクス保険-	東北大学 経済学研究所 矢田 吏
地域部門	高松市オープンデータと3D位置情報の組合せでまちの賑わいと回遊性を創出	MetCom株式会社
地域部門	“地産地消型”のデータ基盤	株式会社STNet 下司 陽介
地域部門	ポケステ学園	令和6年度まちのデータ研究室チーム「Dの一族」/ 香川大学 吉岡 里穂
地域部門	MachiToreco	株式会社都市空間総合研究所 代表取締役CEO 水谷 昂太郎
地域部門	有害鳥獣情報共有システム	令和6年度まちのデータ研究室チーム「鳥獣害撲滅」/ 香川大学 西村 侑馬

# イチBizアワード 2023 受賞タイトル

## 受賞(賞順、タイトル50音順)

<p><b>最優秀賞&amp;協賛企業特別賞</b> [エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社]</p> <p><b>提案タイトル</b> レポサク - 未来につなぐ農業 DX / 車両と圃場の管理システム</p> <p><b>応募者</b> エゾウィン株式会社 大野 宏</p>	<p><b>未来アイデア大賞</b></p> <p><b>提案タイトル</b> 移動式洋上風力発電によるエネルギー供給</p> <p><b>応募者</b> 東京大学工学部 岩本 悠希、田口 新風、松川 純也</p>	<p><b>技術基盤部門賞</b></p> <p><b>提案タイトル</b> 屋内外 3次元測位可能な地上波測位システムで衛星測位システムを補完し、地理空間情報の利用基盤安定化及び豊かな利用シーン創出に貢献</p> <p><b>応募者</b> MetCom 株式会社 荒木 勤</p>
<p><b>生活安全部門賞&amp;協賛企業特別賞</b> [アジア航測株式会社]</p> <p><b>提案タイトル</b> 地理空間情報を活用して、子どもの安全を守るサービス</p> <p><b>応募者</b> Adora 株式会社 冨田 直人</p>	<p><b>脱炭素部門賞</b></p> <p><b>提案タイトル</b> Carbontribe Labs</p> <p><b>応募者</b> Carbontribe Labs 矢野 圭一郎、加藤 有希、三宅 沙知子</p>	<p><b>未来アイデア特別賞・オーディエンス特別賞</b> &amp;協賛企業特別賞 [国際航業株式会社][株式会社ゼンリン]</p> <p><b>提案タイトル</b> 山林を救う。</p> <p><b>応募者</b> 横浜市立南高等学校 西藤 祐介</p>
<p><b>協賛企業特別賞</b> [日本郵政キャピタル株式会社]</p> <p><b>提案タイトル</b> OPT√(オプトルート)</p> <p><b>応募者</b> 古河ファイテルオプティカルデバイス株式会社 上野 彰大、滝本 啓司、福居 夏穂</p>	<p><b>協賛企業特別賞</b> [株式会社パスコ]</p> <p><b>提案タイトル</b> 災害時ネクストアクション</p> <p><b>応募者</b> 早稲田大学大学院 栗原 麻衣花</p>	<p><b>協賛企業特別賞</b> [東海旅客鉄道株式会社]</p> <p><b>提案タイトル</b> 地理空間情報を活用した、ドローンによる鉄道点検管理サービス</p> <p><b>応募者</b> 株式会社トラジェクトリー 小関 賢次、新原 桃子</p>

## ファイナリスト

	提案タイトル	応募者
ファイナリスト	気候変動と文化財マップ	一般社団法人気候変動と文化財 Aki Okimoto
ファイナリスト	不動産景観エージェントAI	東京大学大学院など 河内 大輝、文山 草、鈴木 大樹
ファイナリスト	[kiki-mimi-R]自らの一歩を踏み出す	嵯峨秀栄測量設計株式会社 嵯峨 輝幸
ファイナリスト	日影マップ	株式会社クラスコンピュータ 鈴鹿 守俊
ファイナリスト	地図型クラウドファンディングシステム	SSIP弁理士法人 藤田 原野
ファイナリスト	トイレシェアリングのプラットフォーム hanatsumi	植松千明建築事務所 植松 千明



# イチBizアワード 2022 受賞タイトル

受賞(賞順、タイトル50音順)	提案タイトル	応募者
最優秀賞&企業特別賞 「朝日航洋株式会社」	宇田ビッグデータを活用した土地評価エンジン「天地人コンパス」	株式会社天地人 桜庭 康人
地理空間情報活用部門賞	日本列島VR「JAPANELAND」	VoxelKei
独創性・新規性部門賞	文章のなかの地理空間 - 地理空間情報科学(GIS)と自然言語処理(NLP)の融合	地理空間情報と自然言語処理チーム (代表者: 大内 啓樹)
ビジネス部門賞	ドラレコの映像データから新たな価値を生み出すサービス	株式会社Nexar Japan 山本 幸裕
先進的技術部門賞	ヒトとロボットが行き交うセンサフロア	東京理科大学 中嶋 宇史
社会貢献部門賞	Civitechで海岸侵食にかかわる課題を解決する	株式会社ビーコン 廣田 諒
企業特別賞 「アジア航測株式会社」 「株式会社パスコ」	未来のカーナビ ~空飛ぶクルマの実用化に向けて~	芝浦工業大学附属中学高等学校 大槻 明日加 福山 優葉 政田 和奏
企業特別賞 「株式会社朝日新聞社」 「マップボックス・ジャパン合同会社」	トークンエコノミーを基盤にした子育て特化のマップ型プラットフォーム	株式会社iiba 逢澤 奈菜
企業特別賞 「株式会社NTTデータ」	その場所でしか開けないデジタルタイムカプセル「KIOKU」	土戸 翔太 細谷 朋生 重本 玲奈
企業特別賞 「岡谷エレクトロニクス株式会社」	メタバースを活用した空き家問題の解決	朝日航洋株式会社 平松 由牙 高田 直斗
企業特別賞 「株式会社ゼンリン」	果樹園管理支援	朝日航洋株式会社 新井 千乃
優秀賞	ドローンによる山林のデジタル革命を進め国産材の生産性向上を実現し 森林の荒廃を防ぐ	山陽商事株式会社 代表取締役 前田 多恵子
優秀賞	ニアベジー	山後 喬
優秀賞	パリアフリーをフル活用するサービス「パリアルート」	櫻田 航大
優秀賞	ロメン(路面状況確認)	菅谷 政克
ノミネート	ArcGIS CityEngine	ESRIジャパン株式会社 大島 由莉
ノミネート	空き家をなくす、長く住み続けられる街を作る「まちづくりメタバース」	一般社団法人スマートシティサーベイ
ノミネート	位置情報共有サービス「いまどこ+」の概要及び今後のビジネス展望	エヌ・ティ・ティ・スマートコネクスト株式会社
ノミネート	移動プランニングサービス	河村 一孝
ノミネート	Wind power next-generation	木寅 篤人
ノミネート	AIコエマップナビ	瀧上 落
ノミネート	AI地価予想	芝浦工業大学附属中学高等学校 小池 乃蒼
ノミネート	小倉城や小倉城庭園を使ったARゲーム開発	一般社団法人 まちはチームだ 中川 康文
ノミネート	音マップ	空谷 栄里
ノミネート	加入率低下及び役員担い手不足の課題を抱える自治会・町内会のデジタル化推進	一般社団法人Shien 山田 浩史
ノミネート	キャンプ・登山で!「CampMap」アプリ	森田 麻友
ノミネート	近未来予報マップ(全ての位置情報ツールと結合することで実現する 究極のパーソナル予報通知マップ)	一般社団法人Local innoventures 藪田 明朗
ノミネート	高齢者の生活を地域の学生が楽しくHappyに!『Whicker まごとも』	京都大学 山本 智一
ノミネート	災害時の安心提供サービス	齊藤 千聖
ノミネート	SAVE-E: 街の「モッタイナイ」を見つけてね。	スタジオぐう 米川 裕之
ノミネート	全国の地元住民しか知らない魅力に地図で出会えるローカルティ!とロカ・マップ	合同会社イーストタイムズ 代表社員CEO ローカルティ!編集長 中野 宏一
ノミネート	地理空間情報を用いた商店街及び個人商店の買物を地元の住民に提供する 買物店舗支援プラットフォーム	りべるーが
ノミネート	地理空間情報を活用した、全国屋外照明の最適化プロジェクト	森脇 裕之
ノミネート	地理空間情報を用いたVR×AR SNS「大きなあなたと、小さなあなた」	南国アールスタジオ株式会社 久野 新
ノミネート	地理データを用いた地域の再開発規模の提案	大阪大学 石田 翔太郎
ノミネート	デジタルツインを活用した災害避難ゲーム	堀池 諒
ノミネート	No Waste	大内 瑞貴
ノミネート	Personal Health Recordと地理空間情報の紐づけによる 疾患ごとの患者数マップの作成	阪本 健也
ノミネート	ファン同士が作りあげる聖地巡礼共創マップ	一般社団法人Local innoventures 藪田 明朗
ノミネート	4Dマップを使った千年続くまちづくりゲームの開発	笹谷 康之 菱川 貞義 杉原 穂紀 廣本 翔太 幅 彩水 由井 綾音 西田 隆人 根岸 健太
ノミネート	吹雪も安心!ホワイトアウトにも負けない! GPS路肩ガイド!	株式会社シンクライン 白岩 千年
ノミネート	ホットスポットナビ 歩きながら使える企業価値を空間化した 株式投資ナビゲーションシステム	小山 毅
ノミネート	盲導犬アプリのおもちゃ toさんぼ(仮)	久保 佐知子

有識者が考える  
「地理空間情報」  
とは？

## 地理空間情報を活用した 企業のビジネス拡大の 流れに注目



東京大学大学院工学研究科でマテリアル工学を専攻。シャープで液晶テレビの光学設計やAQUOSシリーズのLED搭載モデルの開発に従事。日本M&Aセンターで中小企業の事業承継型M&Aの推進、ディールソーシング、アドバイザーを担当。2016年にDBJキャピタルに入社し、テック系スタートアップを担当し、起業家とのコミュニケーションやメンターリングを通じてスタートアップの事業拡大を支援。特許庁やJSTのプログラムでメンターとしての支援活動も行う。

### 水田の水の張り方を検知し カーボンクレジットを証明

企業のサイバーフィジカルシステム(※)の取り組みにおいて、現実空間のデータに地理空間情報を利用し、ビジネスの幅を広げる流れに注目しています。たとえば、衛星センシング技術で森林によるCO<sub>2</sub>やメタンなど温室効果ガスの削減を可視化するといった取り組みも、精度の向上はこれからですが進みつつあります。投資先のひとつでは、さまざまな地域の水田で水の張り方を工夫することでメタンガスの排出量を抑える栽培方法を研究し、衛星データから水田の温室ガス排出の削減量を証明

する取り組みを進めています。衛星データから実際に水を張る期間などの状態を検知し、カーボンクレジットの価値を定義する取り組みです。排出量の証明が可能になればカーボンクレジットを企業と取引でき、新たな収益を狙えると期待しています。近年は基礎技術として、位置情報データを活用する企業が増えてきていると感じます。DBJキャピタルは政府系ファンドですので、収益性はもちろん中立性や公共性も意識しながら投資しています。

日本ならではのアプリケーション、サービスが海外展開するため、投資という手段で支援をして参りたいと考えています。

有識者が考える  
「地理空間情報」  
とは？

## ビジュアルやエンタメ領域 アートなどの新たな試みで 地理空間情報の認知拡大を



博士(文学)。専門分野は、社会地理学・地理情報科学で、参加型GISやシビックテック・データガバナンスに関する研究に従事。国土交通省「今後の国土数値情報の整備のあり方に関する検討会」座長、国土交通省「デジタル情報活用推進コミッティ」委員、PLATEAUコンソーシアム・アドバイザーボード、情報処理推進機構「データ環境推進委員会」委員、OSGeo日本支部・運営委員、Code for Japanフェロー、(一社)社会基盤情報流通推進協議会・理事等を務めている。

### 地理空間の見せ方と 関わる分野を広げたい

地図は、スマホの地図アプリも含めて普及して「無いと困る」と感じる人は増えたと思いますが、より上の次元に到達するには、新たな取り組みが必要だと考えています。一つは地図表現に限らない見せ方、ビジュアルイゼーションやエンターテインメント領域の可能性です。地図や地理の分野はこれまで行政や研究で扱うことが多く、堅いイメージが付きがちでした。ビジュアル要素やエンタメを参考にすることで、もっと多くの人の目にとまると思いますが、新しい発想が加わることを期待して

います。

ビジネス分野でも今は自動運転や物流、XR・VRなど地理空間情報が必要な分野が広がってきましたが、それだけに留まらず、エンターテインメントやアートなど私たちの想像を超える領域で新しいビジネスを創出したいと考えています。色々な年代層の方に「これは何だ」と思ってもらうものを生み出したいです。

例えば日本地理学会は高校で必修化された「地理総合」の受け皿にもなる高校生ポスターセッションを長年実施しており、ユニークな発想や完成度の高い発表が出てきています。来年のイチビニアワードに高校生部門があると面白いかもしれません。

※ 現実世界で得た膨大な情報をコンピューター上で分析やシミュレーションし、結果を現実世界で活用する仕組み。

# 日系企業のASEAN・台湾進出を空間情報で支援する 「N-Deals」

ASEAN・台湾向け  
商圈分析ツールを提供

パスコの「N-Deals」(エヌ・ディールズ)は、ASEAN主要国・台湾への出店を進める日系の小売、流通、飲食といった企業に対し、現地の情報をもとにした商圈分析と店舗出店進捗管理が行えるクラウド型の商圈分析ツールだ。

パスコは国内の小売、流通、飲食など多種多様な業態の企業に対して、出店検討や店舗管理を目的として、運転時間や徒歩圏内の人口など様々な情報を集約し分析できる商圈分析ツール「Market Planner」(マーケットプランナー)シリーズを、これまで累計1500社以上に提供してきた。「N-Deals」は、「Market Planner」シリーズのユーザー企業から長らく要望を受けていた背景をもとに、今後成長が見込めるASEAN・台湾地域に対応したサービスだ。

「N-Deals」の特徴について、藤井氏は「9の国や地域によって利用できるデータの精度や更新頻度は大きく異なるなか、パスコ独自のノウハウにより正確かつ標準化したデータを提供できること」と語る。

## 出店検討を効率化する「N-Deals」のメリット

成長の早いASEAN各国の都市についても、最新情報を活用できる。「N-Deals」は商圈分析ツールとして大きな3つのメリットをもつに至った。

1つ目のメリットは、最初から商圈分析に利用できるデータが揃っていること。競合の分析サービスには統計情報などのデータを用意する必要があるなか、「N-Deals」は自社と競合店の店舗情報があれば、即座に商圈分析をスタートできる。

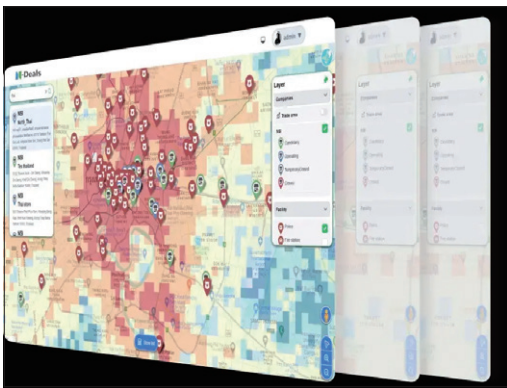
2つ目のメリットは、「N-Deals」の利用金額内で9の国や地域の商圈分析が可能なおえ、異なる国や

地域の間でも同じ基準でデータを整備していること。たとえば「タイのバンコクとベトナムのホーチミンのどちらに先に出店すべきか」といった比較がスムーズに行える。

3つ目のメリットは、「Market Planner」シリーズなどの出店・店舗管理支援のノウハウを用いてツールを構築していること。海外出店には「N-Deals」を活用することで、日本の関係者との出店進捗などの認識やエリア戦略の共有、海外でのスピードリーな出店、現地スタッフの知見や経験といった暗黙知だけに頼らない、商圈内人口などの数値に基づいた出店基準の策定、出店ノウハウの蓄積が可能になる。藤井氏は「今後は売上予測支援ツールなども展開し、ASEAN主要国や台湾における出店支援のラインアップを広げていきたい」と語る。

## イチビジネスアワードを通じてASEAN地域での連携を模索

パスコは、内閣官房の地理空間情



↑タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム、カンボジア、ラオス(ASEAN主要国)と台湾の出店検討と店舗管理を支援する商圈分析ツール「N-Deals」



Company Name	Store Code	Store Name	Address	Direct Distance
Competitor's Stores	70-79	Competitor3		710
Competitor's Stores	Competitor_Phone			1343
Competitor's Stores	Competitor_Sampan			1519

↑↑パスコのノウハウにより、同じ基準で整備された商圈分析機能とデータを使用し、複数国での分析や比較が実施できる。

詳しい情報は  
こちらから

報を活用したビジネスアイデアコンテスト「イチビジネスアワード」の協力協賛企業として参加する。株式会社パスコ 経営戦略本部 事業戦略室 主任技師の河野誠忠氏は「パスコも海外拠点でのデータ解析業務や「N-Deals」などインドネシアの子会社と連携して提供を行っている。ASEAN地域の事業やスタートアップとのコラボや連携にも関心があるので、ぜひ接点を得る機会として活用していきたい」と期待を寄せる。地理空間情報の老舗であるパスコの目になう、既存分野にとらわれない斬新なアイデアが登場するのかに注目したい。

# 空間情報事業と航空事業を ワンストップで提供 近未来のコンセプトを提示

地理空間情報×エアモビリティの  
連携イメージを魅せる技術

「空にさきがけ未来をひらく」という理念のもと、国内屈指の計測技術を駆使した空間情報事業と、人員・物資輸送などで長年の実績を誇るヘリコプター、ビジネスジェットを軸とした航空事業を手がける朝日航空管理本部企画室の小出実希氏は「朝日航空の最大の強みは、空間情報事業と航空事業をワンストップで提供できること」と語る。

今年で70年を迎え、親会社であるトヨタ自動車とのより強い連携を明確にするため7月に「エアロトヨタ株式会社」へと社名変更を行う朝日航空は、将来の事業イメージとして「地理空間情報と空のモビリティを駆使した災害復旧サービスの提供」と題したコンセプトムービーを公開している。

近未来を想定し、地理空間情報をベースに有人機と次世代エアモビリティが共存する安全な運航管理を行い、得られた被災地の地理空間情報をもとに災害復旧や物資の運搬に活用するというストーリーのムービーに関して、空間情報事業本部インベシジョン推進室の二井啓氏は「地

理空間情報とエアモビリティの連携を訴求するため、オープンデータを活用しゲームエンジンにより実装した。すでにエアモビリティ関連の実証実験に取り組んでおり、乗り越えるべき課題は多いが、将来の社会実装に向けて取り組みたい」と語った。



↑将来の事業イメージのコンセプトムービーをYouTubeで公開 (<https://www.youtube.com/watch?v=GZyUx1c15AK>)。



詳しい情報は  
コチラから

# 新規事業創造本部から 地理空間技術の ビジネス領域を拡大

空間情報技術で  
暮らしや社会基盤問題を解決

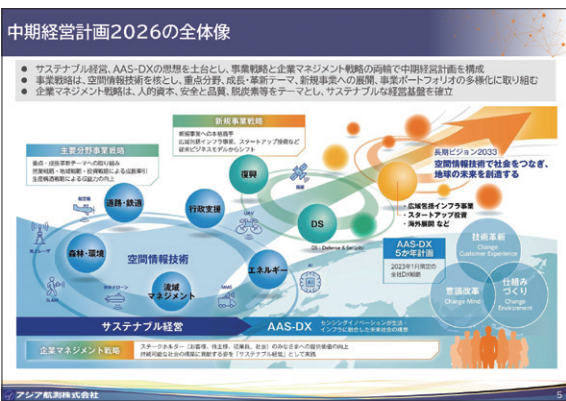
創業70周年を迎えたアジア航測は、航空機を用いた航空測量や空間情報の収集・解析を基盤とした空間情報コンサルティングを手がけ、現在は空間情報技術を用いた新規事業の創出への取り組みを進めている。

アジア航測は創業70周年を機に、「新規事業創造本部」を設立した。新規事業のひとつは官民連携事業で、自治体とともに民間企業が技術や資本面で協力し、地域社会の課題解決を目指すもの。事例としては、エネルギー事業部のノウハウをもとに自治体が再生可能エネルギーを運営し、得た利益を道路や上下水などのインフラ維持管理に活用する事業がある。

また、行政支援事業がもつ都市計画や街の活性化、インフラ整備などのノウハウを用いて、廃校など自治体を持つ施設をより有効に活用し、連携して街全体の活性化や観光に寄与する取り組みを進めている。

空間情報技術は防災やインフラ整備、環境問題など、様々な社会課題の解決に貢献できる技術だ。アジア航測は航空機を自社で保有し、日本大震災やそのほかの災害時にもいち

早く被災地の航空写真を撮影し、現状の状況把握に貢献した。さらに、研究開発や社内ベンチャーなどの取り組みを継続しているアジア航測。10年先を見据えて、新規事業創造本部で開発が進められているコア技術の発展に期待が高まる。



→中期経営計画においても、主要分野に加わる新規事業への着手は重要な位置付けになっている。



詳しい情報は  
コチラから

# 「みちびき」のゴールは 高精度測位社会を 日本で実現すること

## 数cm級の高精度測位を実現 準天頂衛星システム「みちびき」

準天頂衛星システム「みちびき」は、アメリカのGPSなどで知られる衛星測位システム(GNSS)のひとつ。地理空間情報を活用したビジネス開発はもちろん、物流や災害対策、一般生活でも周辺検索などに利用されている。「みちびき」の特徴は、日本のほぼ真上に1機あたり1日8時間留まること。これにより、日本のエリアで高い精度の測位を実現している。衛星の打ち上げ状況にもよるが、2026年度中には7機体制を整え、「みちびき」単独で位置情報の取得が可能になる予定だ。

「みちびき」が提供するサービスで身近なものは、GPSなどの衛星測位サービスの補完だ。より高い精度が必要な用途には、測位誤差を軽減するための補強情報「CLAS」、「SLAS」を提供。物流や土木測量、関係、自動車やドローンの自動運転、漁業や航行などで利用や実証実験が進んでいる。さらに、スプーフィング(なりすまし)と呼ぶ偽の測位信号への対策として、2024年度から「信号認証サービス」の運用を開始。位置・時刻情報への信頼性を高めた。

内閣府 宇宙開発戦略推進事務局 準天頂衛星システム戦略室 企画官の和田弘人氏は「物流を自動化する場合には、位置情報のスプーフィング対策として信号認証は当たり前になる。これらを提供できるのが『みちびき』と、その強みを語る。

サービス名称	サービス概要	利用イメージ
高精度測位サービス (PNT)	高仰角の衛星としてGPSを補強し精度を改善 (番号名:L1C/L1L2/L15)	スマートフォン カラビ
センチメートル級測位補強サービス (CLAS)	水平精度6cm(95%)の高精度測位を実現 (番号名:L6D)	ドローン 農業機械
高精度測位補強サービス (MADDOCA-PPP)	水平精度30cm(95%)の海外でも利用可能な高精度測位を実現 (番号名:L6E)	ドローン 農業機械
サブメートル級測位補強サービス (SLAS)	水平精度1m(95%)の測位を実現 (番号名:L1S)	ドローン 農業機械
信号認証サービス (QZNMMA)	電子署名認証技術を活用し、セキュアな測位を実現 (番号名:L1C/L1L1L5/L6E)	自動車 ドローン制御
災害・危機管理通報サービス (災害通報/DC-Report)	気象庁の防災気象情報(地震・津波情報等)、Jアラート(ミサイル発射情報等)、Lアラート(避難情報)を配信 (番号名:L1S)	スマートフォン カラビ
衛星安全確認サービス (Q-ANPI)	運用所の情報を収集し、防災機関に提供することで発生後の数秒等に利用 (番号:S/P/N/D信号)	スマートフォン カラビ

↑「みちびき」は、用途に応じて様々なサービスを提供している。  
©Quasi-Zenith Satellite System Services Inc.2024



詳しい情報は  
コチラから

# 庁内GISをネット連携して 自治体のDXを促進 「SonicWebDX」

## 庁内GISとLIGWANを インターネットに連携する

国際航業の最大の強みは「センシング分野」の技術だ。基幹技術である航空写真測量をはじめ、衛星画像や衛星SAR(合成開口レーダ)観測、航空レーザ測量、ドローン測量など、宇宙から地上、水中、地中にも対応した計測技術を有している。

新サービス「SonicWebDX」は、従来のGIS(地理情報システム)による行政内部の情報を用いた業務支援に加えて、庁内のLIGWAN(総合行政ネットワーク)とインターネットを接続し、SNS情報やオープンデータなどの外部情報を掛け合わせることで、さらなる業務の効率化や新しい活用方法を実現する仕組みだ。活用例としては、道路や河川、下水道といった市が管理するインフラの維持・管理がある。

「SonicWebDX」を用いた自治体の場合、住民は道路の破損といった情報を電話や対面に加えて、LINEでも伝えることができ、受付内容は庁内GISで一元的に管理・共有して対応部署に割り振られる。

国際航業 事業統括本部 事業推進部 担当部長 兼 自治体推進グループ

1. 部長の繁田啓介氏は人口数万人といたった比較的小規模な市の場合でも、インフラ管理について年間1000件程度の要望を受け付けており、職員の負担が増すという悩みを聞く。「SonicWebDX」なら、これらの業務を効率化できる」とメリットを語る。



↑「SonicWeb-DX」は、LINEや電話、対面で受け付けた住民の要望・陳情を一元的に管理できる。



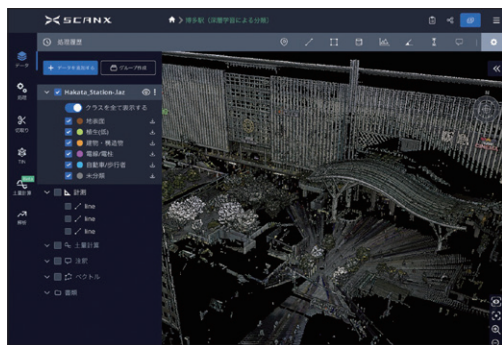
詳しい情報は  
コチラから

# ゼンリンは、高精度な地図データ制作・販売と建築業界向けソリューションで広く知られる企業だ。2024年3月、ゼンリングループに高精度な3D点群データの分類・解析サービス「ScanX」を提供するロカスブルーが加わった。

3D点群データのスムーズな閲覧・共有、分類を実現

ゼンリンは、高精度な地図データ制作・販売と建築業界向けソリューションで広く知られる企業だ。2024年3月、ゼンリングループに高精度な3D点群データの分類・解析サービス「ScanX」を提供するロカスブルーが加わった。

スタートアップ発のサービス「ScanX」は、生産性を向上させる技術としてすでに全国43都道府県1万現場以上で活用されている。「ScanX」の大きな特徴はおもに2つ。ひとつは、高性能PCでなければ閲覧・編集することが難しい数十GBもの3D点群データを、オンラインで軽快に複数のユーザーが閲覧・編集できるブラウザベースのサービスということ。利用する3D点群データをアップロードすれば、一般的なノートPCとネット環境を用意するだけで快適に作業を行える。また、共有URL発行からPCやスマホで閲覧できる機能や、点群データのダウンロード機能も提供する。もうひとつの特徴が、AIを用いた3D点群データの解析とクラス分類だ。読み込んだ3D点群データを



↑「ScanX」は、本来なら高性能PCが必要な点群データを、ブラウザ上でスムーズに閲覧・共有できる。

解析し、自動で地表面や植生の種類、建造物、人物、ノイズといった特徴を捉えてレイヤー化できる。これにより、3D点群データから不必要な情報を削除するクリーニング作業も効率化できる。また、フィルタリングにより3D点群データの特徴をより視覚で確認しやすく、森林や施設の維持管理、災害復旧の現場確認といった作業の大幅な効率化が可能だ。

# 「QGIS」に特化した総合メディアを展開

特化型総合情報メディアで地理空間情報の発展に貢献

MIERUNEが提供する「QGIS LAB by MIERUNE」は、無料で活用できる地理空間情報システムのひとつ「QGIS」に関する最新情報や実践的なノウハウ、業種別の幅広いユースケースや講習会などを掲載する総合情報メディア。



↑QGIS初心者向けの基礎情報や学習パッケージ、ユースケースなどを掲載するほか、講習会も定期的ほかスポットでも数多く開催している。



**協賛企業**  
(協賛プログラム別 五十音順)

— Gold —  
**PASCO**  
Surveying the Earth to Create the Future

— Silver —  
朝日航洋株式会社 | アジア航測株式会社 | 準天頂衛星システムサービス株式会社  
Quasi-Zenith Satellite System Services Inc. (QSS)

国際航業 | ZENRIN

— Startup —  
MIERUNE

一般社団法人  
国際文化都市整備機構

# FIACS

一般社団法人 国際文化都市整備機構  
Foundation for the International Cities with Arts,Culture,and Soft Infrastructures

詳しい情報は  
こちらから



# イチBizアワード

## 協力団体・ 自治体紹介

一般社団法人  
北海道産学官研究フォーラム



詳しい情報は  
こちらから



NIKKEI THE PITCH  
(主催:日本経済新聞社)

# NIKKEI THE PITCH

詳しい情報は  
こちらから



一般社団法人  
Local innoventures



詳しい情報は  
こちらから



一般社団法人  
メタ観光推進機構



詳しい情報は  
こちらから



三重県



詳しい情報は  
こちらから



静岡県



詳しい情報は  
こちらから



地理空間情報をフル活用して  
自治体や地域のDX化が加速

# 自治体・地域 連携活用事例紹介





## 衛星画像を活用した漏水判定

大分県 生活環境部 環境保全課

## 3次元点群データで「まち」の デジタルツインを 『VIRTUAL SHIZUOKA』

静岡県 交通基盤部 建設政策課 未来まちづくり室

## 地中レーダと 地理空間情報を活用した 人手不要なインフラ維持管理と 災害捜索

仙台高等専門学校

## 漁船モニタリングが 実現する水産DX

公立はこだて未来大学

## 三重県地図情報サービス 『Mie Click Maps』

三重県 総務部 デジタル推進局 デジタル改革推進課

## 全国文化財情報 デジタルツインプラットフォーム

産業技術総合研究所&奈良文化財研究所

## 陸域水 循環シミュレーションシステム 『Today's Earth』

JAXA

## 宇宙×ITで 新しい価値を創造する

株式会社Tellus

## 弘前ねぶた リアルタイム位置情報 発信サービス

弘前大学

## 点群データ活用研究会

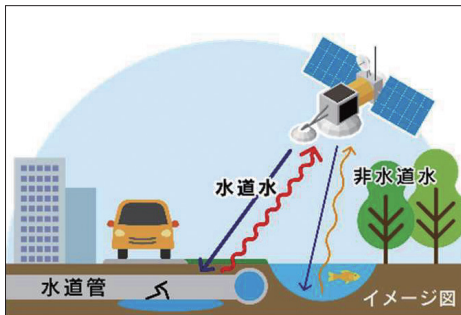
株式会社三菱総合研究所&産総研グループ

# 連携活用事例紹介

## 自治体の取組事例

### 衛星画像を活用した漏水判定

大分県 生活環境部 環境保全課



漏水調査を効率化し、漏水率の改善と水道の基盤強化を図る

水道管路の位置情報とSAR衛星画像をAI解析することで、漏水が疑われるエリアを半径100m円で特定。調査対象の管路を当該エリア内に絞り込むことで、効率的な漏水調査が可能となった。



詳しい情報は  
こちらから

## 活用事例



## 自治体の取組事例

### 3次元点群データで「まち」のデジタルツインを『VIRTUAL SHIZUOKA』

静岡県 交通基盤部 建設政策課 未来まちづくり室

デジタル社会の新たなインフラとして、より良い未来を目指す



『VIRTUAL SHIZUOKA (バーチャルしずおか)』とは、私達が住む現実空間をレーザースキャナ等で広範囲に測量することにより「3次元点群データ」を取得・蓄積し、オープンデータ化する取組みのことです。



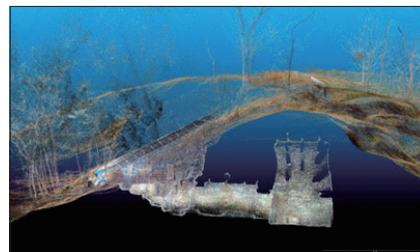
詳しい情報は  
こちらから

## 公共団体の取組事例

### 全国文化財情報 デジタルツインプラットフォーム

産業技術総合研究所&奈良文化財研究所

—デジタル技術で文化財を記録・可視化し、歴史を未来へつなげる—



文化財デジタルデータと3次元地理空間情報を統合表示するプラットフォームを運用。これにより、地下から地表までの状況を一体的に把握でき、街づくりと文化財保護の両立が可能となります。専門知識がなくても扱えるシステムで、文化財データの集積およびデータ確認を通じて、効率的な街づくりやインフラ整備への活用が期待されます。



詳しい情報は  
こちらから

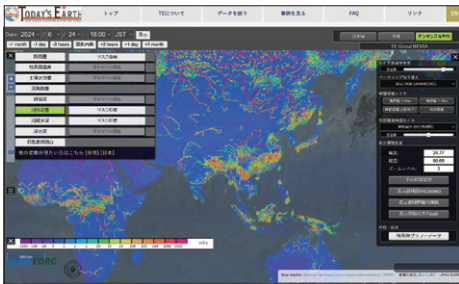
# 自治体・地域

## 地理空間情報に関するデータプラットフォーム

### 陸域水循環シミュレーションシステム 「Today's Earth」

JAXA

衛星とシミュレーションの融合で、水災害監視・予測や水資源課題に貢献する



Today's Earthは、衛星データを融合した陸域の水循環シミュレーションシステムです。川の水や土の中の水分など、人間社会にとって極めて重要な、陸上の水に関するデータをリアルタイムで推定・提供することで、災害監視・予測や水資源課題に貢献しています。



詳しい情報は  
こちらから

## 活用事例



## 地理空間情報に関するデータプラットフォーム

### 宇宙×ITで新しい価値を創造する

株式会社Tellus

手軽にデータを扱える世界に



Tellus (テルース) は、「宇宙×ITで新しい価値を創造する」というビジョンを掲げて運用する日本発の衛星データプラットフォームです。衛星データをはじめ、データを利用した新たなビジネスを創出する環境を提供しています。(経済産業省の「政府衛星データのオープン&フリー化及びデータ利活用促進事業」の取り組みとして開発され、現在は株式会社Tellusが運営しています)



詳しい情報は  
こちらから

## 教育機関での活用事例

### 地中レーダと地理空間情報を活用した 人手不要なインフラ維持管理と災害検索

仙台高等専門学校

地理空間情報と地中レーダ×AI×ロボットで地中を自動で可視化



地中レーダとAI・ロボットに高精度地理空間情報を組み合わせたインフラ維持管理や災害検索の研究をしています。GNSS測位データやLiDAR情報を統合し、AIによる地中レーダ画像の自動識別を可能にすることで、全自動AI地中レーダロボットを実現しています。従来の人手による調査が人手不要で全自動でできるようになります。



詳しい情報は  
こちらから

# 自治体・地域連携活用事例紹介

7 8 9 10

## 教育機関での活用事例

### 弘前ねぶた リアルタイム位置情報発信サービス

弘前大学

#### IoT技術を活用して地域文化を盛り上げる

**弘前ねぶたロケーションシステムの開発と実証実験**  
弘前大学大学院工学研究科情報工学コース・福田光祐  
弘前大学大学院工学研究科・准教授・丹波直樹

**弘前ねぶたまつりの問題**

- ・城下町で道幅が狭いため観光客が送迎
- ・ねぶたの運行順番が運前まで確定しない
- ・ねぶたが見物客群を通過する時刻がわからない
- ・運営関係者もねぶたの全体位置把握が困難

**ねぶた運行コースと交通情報**

**弘前ねぶたロケーションシステム**

弘前大学LoRa 基地局 CH55 7台の稼働  
LoRa 端末 1000台以上を稼働  
LoRa 基地局とスマホ連携

**期待される効果**

- ・見物客（観光客、地元民）時間の有効活用（トイレ、買い物）→安心安全、収益増加
- ・運営サイド：常時ねぶたの位置情報を把握→適切な運営
- ・ねぶた主催：前後の山車の位置状況から自律的な適切な運行→一定時運行
- ・交通情報：全体を見渡した適切な案内→安心安全
- ・運行関係者、運営関係者：リアルタイム位置把握情報→安心安全

弘前ねぶたまつりでは延べ100台の「ねぶた」山車の運航スケジュールは運行直前に確定する。そこでIoT技術を用いた「ねぶた」の現在位置を地図上でリアルタイムに表示するシステムを開発した。これにより観光客や見物客は最良のねぶたを見るための時間的な余裕が得られ、より安全にねぶた見物を楽しめるようになる。



詳しい情報は  
コチラから

## 教育機関での活用事例

### 漁船モニタリングが実現する水産DX

公立はこだて未来大学

#### 位置情報の共有による生産と流通の最適化



まぐろはえ縄漁業では、リアルタイムでの位置情報の共有によって計画的・戦略的な出荷販売ができるようになりました。なまこ桁びき網漁業では、蓄積した位置情報の解析による資源管理や技術継承が実現しています。また、カーボンニュートラルを見据えた漁船漁業における環境負荷の算出にも位置情報の活用が広がっています。



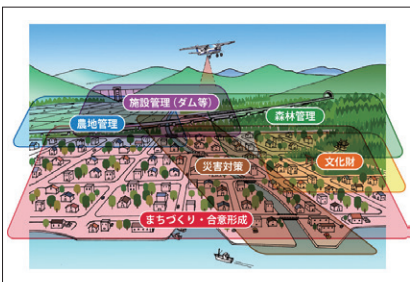
詳しい情報は  
コチラから

## 地理空間情報に関するデータプラットフォーム

### 点群データ活用研究会

株式会社三菱総合研究所&産総研グループ

#### 「点群データ活用研究会」を開催し、新たなユースケースのアイデア創出



三菱総合研究所 (MRI) と産総研グループは、デジタルツイン技術を活用して自治体業務の効率化・高度化を目指し共同研究を実施。この中でMRIは産総研および興味関心の高い自治体の参画を得て「点群データ活用研究会」を開催し、新たなユースケースのアイデア創出、官民連携を前提とした開発・実装に取り組んでいます。



詳しい情報は  
コチラから

## 自治体の取組事例

### 三重県地図情報サービス 「Mie Click Maps」

三重県 総務部 デジタル推進局 デジタル改革推進課

#### GIS活用で行政情報を視覚的に分かりやすく伝える



三重県が管理する施設の位置や地価情報、災害危険区域などを公開。施設情報を参照するほか、自然や動物による災害の防止に活用。また、複数のコンテンツを同時に表示することで、より目的に即した情報の検証が可能となります。  
(活用例) 熊野古道伊勢路とクマ出没情報を同時表示することで、旅行時に注意すべき箇所を抽出)



詳しい情報は  
コチラから

# アイデアチャレンジの ステージとして認知が広がる 「イチBizアワード」

関心の広がりを受け  
応募数は約1.7倍に

3年目を迎えた「イチBizアワード」では、さらなるアイデア募集のため、多様な属性の方々から応募いただくことを目指した。新しい可能性を重視する「アイデア部門」、ビジネス促進を重視する「ビジネス部門」、香川県高松市と連携し地域の課題解決アイデアを募る「地域部門」を実施

的に設け、計3部門で募集した。募集は2024年8月6日(火)〜10月11日(金)までで、応募件数はアイデア部門101件、ビジネス部門61件、地域部門10件、計172件となり昨年度の約1.7倍となる応募をいただいた。

応募時に任意回答いただいたアンケート結果によると、アイデア部門は20代も多いが60代以上が最多で、リタイア後の方やシニア層の関心が高い

と考えられる。一方、ビジネス部門は10代〜60代まで幅広く、特に30代と40代が計14名と比較的多く、事業促進への意欲がうかがえる。

応募は全国24都道府県と幅広く、東京都88件が過半数だが、北海道や関西圏も目立った。これは今回連携いただいた協賛企業や協力団体の広報成果と思われる。また、宮城県や福島県からの応募が比較的多いのは、防災等と地理空間

間情報が地域課題と結びつきやすく、地方自治体や産業界の高い関心によると考えられる。

最も多い応募動機は「自分のアイデアが適用するか試したかった」(78件)でアイデア部門に顕著。次に「他の企業と一緒に取り組む機会を得たかった」と思った(55件)が多く、ビジネス部門では最多。地域部門は「自分のアイデアが適用するか試したかった」「自分のアイデアで事業を始めてみたかった」と、地域課題への実践意欲が高い。全体的に賞金・知名度よりアイデア・事業の発展連携を求める傾向が強い。

当社のXトレンド解析技術で、2025年8月1日から12月31日の期間に「地理空間情報」を含む投稿を対象に分析した。頻出語として、行政

(国土交通省・国土地理院)関連や技術要素、課題解決・アイデア創出など、コンテンツのテーマと密接に関連するキーワードが多く見受けられる。また「webassembly」「gis」「オープンデータ」など、プログラマや技術者が注目するワードが上位に位置していることから、エンジニアコミュニティにも波及していることがうかがえる。

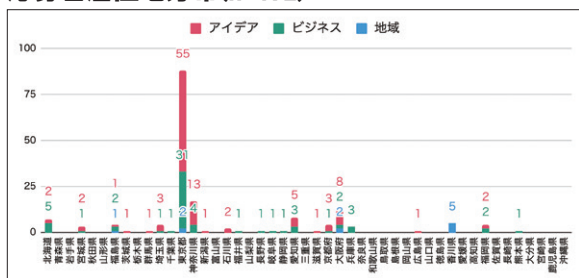
今回の応募分析から、地理空間情報への関心が社会の幅広い層に広がっていることが見てきた。今後も専門家から一般の方まで幅広く関心を寄せられるよう、情報発信を強化し、「イチBizアワード」が新たなアイデアや連携を生み出すステージとしてさらに発展していくことを目指したい。

## 応募者性別・年代構成(n=172)

性別	年代	合計	分布		
			アイデア	ビジネス	地域
男性	10代	8	4	4	0
	20代	18	10	5	3
	30代	12	5	6	1
	40代	17	8	8	1
	50代	17	12	2	3
60代以上	25	18	7	0	
女性	10代	2	2	0	0
	20代	10	7	2	1
	30代	0	0	0	0
	40代	4	1	3	0
	50代	1	1	0	0
60代以上	0	0	0	0	
不明・未回答		58	33	24	1
合計		172	101	61	10

↑アイデア部門では60代以上が最多。ビジネス部門では40代のビジネス中堅層が最多。

## 応募者居住地分布(n=172)



↑全国24都道府県から応募いただいた。香川県は地域部門開催地であったことから応募につながっている。

## 応募動機(自薦者のみ)\*複数回答(n=236)

応募動機	合計	アイデア	ビジネス	地域	分布
自分のアイデアが適用するか試したかった	78	52	21	5	
他の企業と一緒に取り組む機会を得たかった	55	29	25	1	
賞金を得たかった	38	23	15	0	
自分のアイデアで事業を始めてみたかった	37	18	16	3	
その他	17	9	7	1	
アイデアをきっかけに有名になりたい	11	7	4	0	

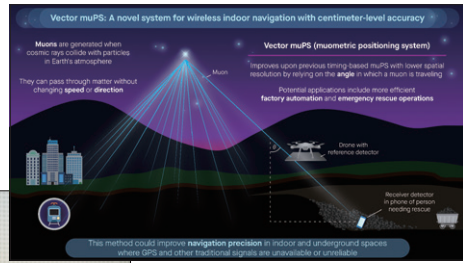
↑「自分のアイデアが適用するか」が全部門を通じて強い動機。ビジネス部門では企業との連携希望が最多。

## 「地理空間情報」を含むX(旧:Twitter)での投稿内容分析(対象投稿数1,393post)



↑「地理空間情報」と共に出現したワードで出現頻度に応じて文字サイズを大きく表示。行政関連に加え、「webassembly」「gis」「オープンデータ」などの技術関連ワードも見られる。

# 未来を変える新技術



↑ミュオン測位システムのイメージ：青い線が素粒子「ミュオン」、地上と地下に設置した受信機で「ミュオン」を観測することで測位を行う。

←東京大学地震研究所の田中宏幸教授

## 測位の常識を変えうる新技術

「ミュオン測位システム」とは、宇宙から地球に降り注いでいる素粒子「ミュオン」を利用し、建物内や水中、地下空間など、どのような場所でもナビゲーションを可能とする技術です。GPS電波の届かない地下空間での自律走行や災害時の瓦礫下での救助ロボット制御など多岐にわたる応用が期待されています。米国TIME誌が主催する2023年版世界の発明ベスト200にも、東京大学地震研究所の田中宏幸教授の研究が選ばれました。

地下空間での測位が可能になる理由は、素粒子「ミュオン」が厚さ何キロもの岩盤を透過するためです。そ

## ミュオンの様々な活用例

このような技術が社会実装されると、例えば、建物内の位置情報を既存の測位システムと同じ国家座標系で捉えることができるため、屋外・屋内のジオマーケティングを一括で管理できるようになります。屋内の地理空間情報に新たな価値が生まれるため、新しいビジネスモデルが誕生するかもしれません。

火山のマグマだまり付近に受信機を設置すれば、火山の変動をリアルタイムで観測することが可能になります。さらに衛星画像データによる監視と組み合わせることで、火山活動の有益なデータが蓄積されることも予想されます。防災・減災への活用や地球物理学への活用も可能かもしれません。

そのほかにもスマートホームの認証システムや金融取引の安全性確保などにも活用が期待されています。

このように私たちの暮らしをより良くする可能性のある新技術が日々研究され、社会実装の機会を待っています。

# 世界に羽ばたくイッチビーズ受賞者



↑衛星データや独自AIを活用することで、これまでの方法と比較してGHGクレジットを低コストで作成することが可能になる。

Carbontribe Labs OU <<https://carbontribe.me>>

## COP29で登壇

第2回イッチビーズアワードで脱炭素部門賞を受賞したCarbontribe Labs OUは、衛星データ、独自AIモデル、Web3を活用したフルデジタルなGHG(温室効果ガス)削減証明を可能とする、世界初のWeb3 GHG削減スタンダードを開発するスタートアップです。

受賞後、環境省との協働を通じて、GOSAT(温室効果ガス観測技術衛星)の衛星データを活用したメタデジタルアセットの方法論開発に取り組んでいます。この協働を契機に、令和6年11月に開催されたCOP29ジャパンパビリオンで登壇し、GOSATデータの活用に向けた展望とメタンをはじめとする次世代デジタルGHGクレジットの可能性について講演しました。

カーボンニュートラル社会の実現に向け、世界的に活躍を続けています。



↑天地人コンパス宇宙水道局のイメージ：衛星データと水道管情報などを組み合わせてAIで解析することにより、水道管の漏水リスクを予測する。

株式会社天地人 <<https://tenchijin.co.jp>>

## アジア各国に展開

第1回イッチビーズアワードで最優秀賞を受賞した株式会社天地人の「天地人コンパス」は地球観測衛星データを活用した解析、可視化、データ提供を総合的に行うWebGISサービスです。

この「天地人コンパス」をコアに様々なサービスを展開しており、その中でも水道DXサービス「天地人コンパス 宇宙水道局」は地方自治体や水道事業者での導入も進んでいます。また、令和6年8月には「日本のスタートアップ」によるASEAN企業との協業を通じた海外展開促進事業における支援対象企業に採択されました。

水道管の漏水や老朽化は各国共通の課題でもあるため、ASEAN諸国だけではなく、ヨーロッパ各国など、様々な国での事業展開を目指しています。

# イチBizアワードを通じた地理空間情報の持続的発展

## 地理空間情報を巡る最近の動向

政府では、誰もがいつでもどこでも必要な地理空間情報を使うことができ、高度な分析に基づいた確かな情報を手でできる「地理空間情報高度活用社会（G空間社会）」の実現に向けて取組を進めてきました。平成19年に議員立法で成立した「地理空間情報活用推進基本法」に基づいて閣議決定で定められる基本計画は既に第4期を迎えており、地理空間情報の活用は社会の多様な場面で飛躍的に進んでいます。

例えば、昨年10月には、農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用の促進に関する法律（スマート農業技術活用促進法）が施行されました。地理空間情報を活用した自動収穫ロボットなどの導入が促進されることで、人口減少下でも生産性の高い農

業の実現が期待されます。また、準天頂衛星7機体制の構築に向け、5機目の打上げも目前に控えています。令和7年度までに7機体制による安定した高精度測位サービスの構築・提供を実現し、自動運転をはじめとした様々な技術の社会実装を推進します。

## イチBizアワード受賞者の活躍

これまでのイチBizアワード受賞者も、地理空間情報を活用したサービスを更に進展させ、各方面・世界で活躍しています。例えば、2023年度最優秀賞のエゾウイン株式会社（「レポサク」農耕機器の作業状況をリアルタイムに可視化するサービス）は、準天頂衛星みちびきが展開するCLAS（センチメートル級測位補強サービス）に対応する改良を行い、牧草地のみならず、より細かな農耕機器の位置情報の把握が必要とされ

る畑での利活用が可能となっています。さらに、2022年度最優秀賞の株式会社天人では、「天地人コンパス」（地球観測衛星データを活用した解析等を行うWebGISサービス）を活用し、多くの諸外国で課題となっている水道インフラの老朽化問題に対応するなど、活躍のフィールドを海外まで広げている受賞者も出てきています。

## 今年度のイチBizアワード

今年度は、これまでのアイデア部門・ビジネス部門に加え、新たに自治体と連携した地域部門を実験的に設けました。この部門では、ベンチャー企業による自治体の課題に対応するためのプロダクト形成や学生の研究課題の実証機会の提供を見据え、スマートシティ先進都市である香川県高松市の協力の下、同市をフィールドとしたアイデアを募

集しました。

大学発ベンチャー企業からは、より細かな地域単位でのウェルビーイング指標の開発といった地域の魅力を可視化させる提案のほか、地元の高校生・大学生からは日頃感じている社会課題（地域における交通事故減少など）を、地理空間情報を用いて解決する提案がありました。その他、アイデア部門・ビジネス部門をあわせて昨年度を上回る172件の応募がありました。イチBizアワードを通じて、これらのアイデアを広く社会に展開し、身近な課題からグローバルな課題まで幅広い課題を解決できるよう、地理空間情報を活用したサービスの発展を進めてまいります。

## 内閣総理大臣補佐官 森昌文

1959年奈良県生まれ。1981年建設省入省。国土交通省で道路局長、技監、事務次官を歴任。東日本高速道路株式会社代表取締役を経て、2022年1月より第2次岸田内閣にて内閣総理大臣補佐官（国土強靱化及び復興等の社会資本整備並びに科学技術イノベーション政策その他特命事項担当）。同年より、政府の地理空間情報活用推進会議議長代理を務める。



地理空間情報 × ミライ  
イチBizアワード

地理空間 × ミライ  
情報

イチBiz  アワード



最新情報はウェブサイトにて!  
<https://www.g-idea.go.jp/>

編集・発行: 株式会社角川アスキー総合研究所  
© 2025 KADOKAWA ASCII Research Laboratories, Inc.